

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2011年3月14日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 200】

浦和事件の冤罪闘争に民主党を利用しようと企むJR総連！

衆議院予算委員会でのJR革マル問題に関する審議についての検証を進めたい。2月21日の委員会での平沢勝栄議員と枝野幸男内閣官房長官とのやり取りを記載する。

(平沢議員)官房長官、相当浸透しているというのはイコールではないからいいというんですか。じゃあ、暴力団が会社の枢要なところにも、会社全体が暴力団でなければいいと、総会屋が入っていてもいいと、そういうことですか、官房長官。だから、そういう人たちを排除するように働き掛けるのが官房長官の仕事じゃないですか。(枝野長官)…(前略) 昨年5月の質問主意書に対するご答弁のような状況でございますので、適法、合法的な労働組合の内部的なことに、一方では政府機関が直接に関与するべきではありませんが、一方で暴力集団に対する適切な対応ということでは、公安調査庁や警察を中心として適切に対処をされる、内閣として、あるいは政権与党として、こうした問題があるということについては、しっかりと留意をして、問題のないように対処してきているところでございます。(平沢議員)…(前略) 官房長官は、この浦和事件、この署名の相手方(注:梁次氏)が関わった事件は有罪だと思っておられるのですか、冤罪だと思っておられるのですか。(枝野長官)…(前略) 当該事件についても、私は詳細を存じ上げませんので、ここでそうしたことをお尋ねいただいても、何ともお答えようがない。ただ、政府の一員としては、政府の機関である検察が適法に起訴しているところでございますから、それに基づいて、裁判所で適切に判断がなされるものと考えております。

枝野長官は浦和電車区事件について「検察が適法に起訴した」「裁判所で適切に判断されると考える」と常識的に答弁した。最高裁が最終判断を下す時期は近い。仮に上告が棄却され被告の有罪が確定すれば、政府は、当然、それを適切な判断と受け止めることになる。民主党政権がJR総連・東労組の冤罪闘争を支援することはあり得ないのだ。

民主党が利用されないための最善策はJR総連との関係断絶だ！

さらに、平沢議員は枝野長官に対して次のように質問した。

(平沢議員)昨年の12月13日、官房長官、岡田幹事長と一緒に、岡田幹事長の呼び掛けで、JR総連の委員長、副委員長、政治共闘部長と朝食懇談会に出ていますね。…(中略)… その懇談会でどのようなことが話し合われたのですか。(枝野長官)(前略)…あえて申し上げれば、鉄道事業の現況や雇用情勢その他の現下の経済情勢について一般的な意見交換を行ったと記憶しております。(平沢議員)本当ですか。官房長官、「JR総連通信」がこういうふうに書いているんですよ。民主党から岡田幹事長、枝野幹事長代理などが出席したと。JR総連から委員長、副委員長、政治共闘部長が出席した。この中で、JR総連が抱える課題について議論が行われ、一番目に、何と書いてあるかという、一番目、「えん罪浦和電車区事件の経過と認識、最高裁における闘いについて」と、こう書いてある。これが一番目に書いてあるんですよ。JR総連の資料の中に。それは話をしているんでしょう。官房長官。

JR総連が浦和電車区事件の話題を出したことは間違いだろう。情報にそのように書かれたら、あたかも、岡田幹事長らがこの事件について彼らの主張を理解したかのように受け止められてしまう。JR総連はこういう手口で、現に、民主党を利用しているのだ。「手下に冠を正さず」で、この際、危険な団体とは一切の関係を断つのが最良の方法である。